

資源ブームの期待と現実

—オーストラリア鉱業開発の近況—

山 中 雅 夫

目 次

序

1. 投資計画ブーム
2. 開発動向
3. インフラ投資
4. 政治経済的波紋
5. 鉱業界のいらだち
6. 労働攻勢

結び

序

1981年11月、N.S.W.のアルミニウム溶錬所建設地トマゴにおいて、週80ドルという大幅賃上げが成立した。エネルギー資源開発の建設ブームにわくハンター・ヴァリーで、熟練労働力の確保に苦慮する建設業者と、労働力不足を背景に労働力攻勢をかける組合との間の交渉の結果である。これは、賃上げ額の高さにおいて文字通り驚異的であるばかりでなく、従来の伝統的な強制仲裁制度の枠組みの外で、当事者間の団体交渉の結果産み出されたという点でも画期的である。これが、産業平和へのさきがけとなるのか、あるいは新たな産業不安の火種となるのか、予断をゆるさないが、賃金ブームの到来を示唆するものであることは間違いない。1981年7月、インデクセーション・システムの廃止の際に懸念されたことであるが、好況業種、好況地域をペース・メーカーとして他産業、他地域への波及は避けがたく、各地各方面に波紋を投げかけ、資源ブームの功罪論議も一段と熱を帯びてこよう。以下、資源ブームの社会経済的意味に焦点を絞って、オーストラリアの資源開発の動向を探っていきたい。

1. 投資計画ブーム

1978年5月頃より、石油代替エネルギーとしてのオーストラリアの豊富な石炭、天然ガス、ウラニウムに対する需要増大を期待した鉱業株の上昇が始まった。時を同じくして、金価格の高騰があり、さらに西オーストラリア、キンバリー地方でのダイヤモンド鉱床の発見があり、加えて、銅をはじめとしたベース・メタルの世界市場における好況が続いたのである。それを反映して、鉱業株は、株式市場において活況を呈し、1978年後半と1980年初めの二度ほど急反発の動きがあったものの、1981年初めまで、上昇を続けた。1978年4月から1981年1月の間のシドニー証券取引所の鉱業株価指数はおよそ2000から6000と上昇した。中には、クィーズランドのランドル・オイル・シェール・プロジェクトのSPP (Southern Pacific Petroleum) やCPM (Central Pacific Minerals) のように10倍以上の高騰株もあった。

この時期、政府は、オーストラリア鉱工業の投資計画の集計リストを次々と書き変えた。投資規模が500万ドル以上のプロジェクトのうちすでに投資決定されたもの、最終企業化調査段階にあるものの集計数字を公表したが、1979年10月の集計では、164億ドル（以下いずれも豪ドル）、1980年5月には289億ドルと大幅な増大を示し、さらに同年12月の試算では334億ドル（約8兆3450億円）の数字がはじき出された（第1表）。

さらに、この間、資源開発プロジェクトを中心とした外資の流入の勢いは日ざましく、1978/79年14億ドル、1979/80年19億ドル、1980/81年は一挙に63億ドルに増大した。ここに到って、オーストラリアに資源ブーム到来の認識が、内外において定着することとなった。

第1表 州別鉱工業投資計画規模の推移

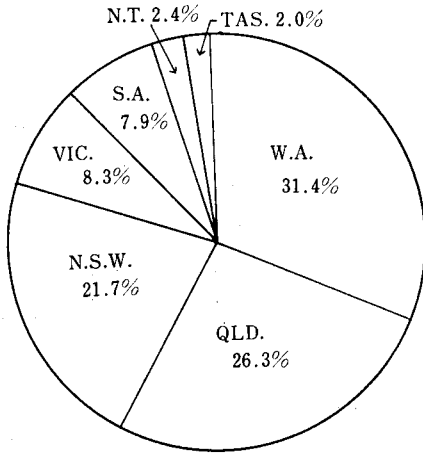
(10億ドル)

州	製 造 業			鉱 業			合 計		
	1979年 10月	1980年 5月	1980年 12月	1979年 10月	1980年 5月	1980年 12月	1979年 10月	1980年 5月	1980年 12月
W.A.	1.34	1.43	2.04	5.20	7.05	8.45	6.53	8.48	10.49
Q.L.D.	1.41	2.79	2.80	1.05	3.87	5.99	2.47	6.66	8.79
N.S.W.	3.15	3.70	3.34	0.72	3.22	3.89	3.87	6.92	7.23
V.I.C.	1.12	1.30	1.24	1.02	1.12	1.53	2.14	2.42	2.77
S.A.	0.11	0.14	0.31	0.19	3.27	2.33	0.30	3.41	2.64
N.T.	0.04	0.07	0.01	0.90	0.68	0.79	0.94	0.75	0.80
T.A.S.	0.07	0.26	0.59	0.03	0.02	0.07	0.10	0.28	0.66
計	7.24	9.69	10.33	9.11	19.23	23.05	16.35	28.92	33.38

(注) 投資規模500万ドル以上の投資計画のうち、すでに投資決定されたものと、最終企業化調査段階にあるものの集計。

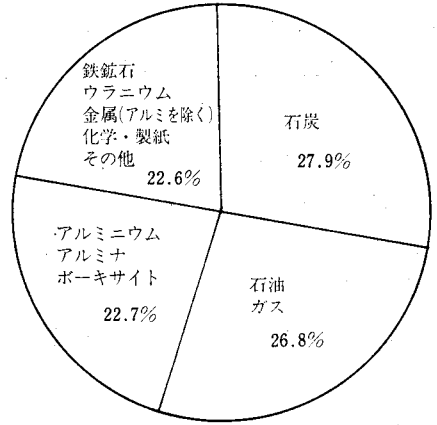
(出所) Department of Industry and Commerce, Major manufacturing and mining projects, June 1980 and CBC Bank, Economic Research Report, No. 142.

第1図 州別鉱工業投資計画
1980年12月



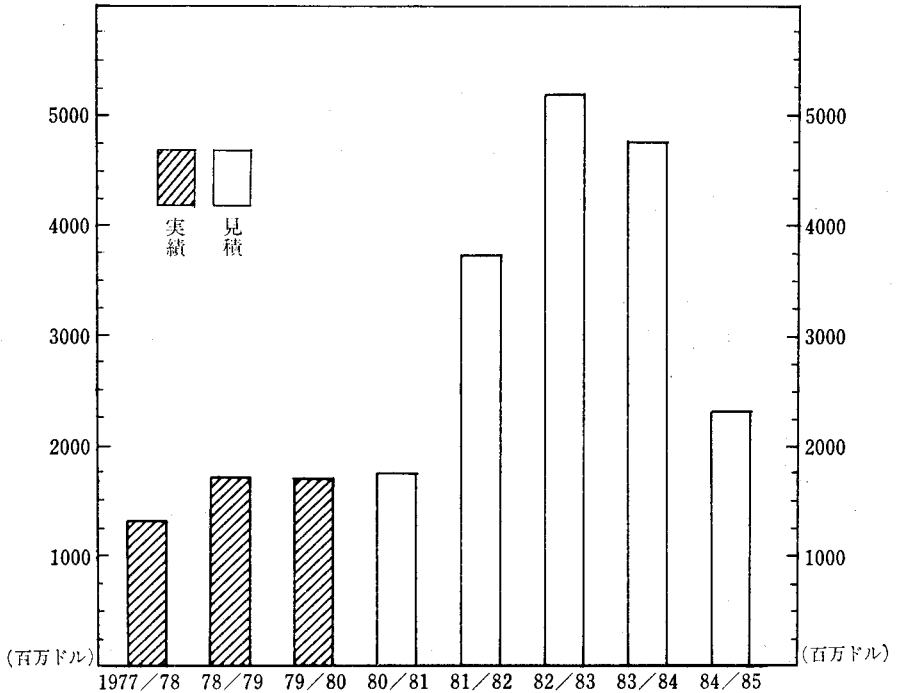
総額 334億ドル

第2図 品目別鉱工業投資計画
1980年12月



総額 334億ドル

第3図 鉱業固定資本年度別投資計画



(注) 投資額ならびに投資見積り額は1979/80年基準による。

(出所) Jobson's Mining Year Book 1981ならびに CBC Bank, Economic Research Report No.142 より作成。

ところで、第1表により州別の投資計画集中度をみれば、W.A., Q.L.D., N.S.W., への集中が顕著で、三州合わせて、79.4%を占める（第1図）。次に、品目別集中度をみれば、石炭、石油・ガス、アルミニウムと、エネルギー資源、ならびにエネルギー資源依存分野に集中し、その合計は77.5%に達している（第2図）。

なお商工省の集計による開発プロジェクトは、相互に排他的なプロジェクトを含んでいる。例えば、西オーストラリアの鉄鉱石開発プロジェクトについてみれば、Mount Goldworthy Mining Associates のエアリアC・プロジェクト4.4億ドル、Dampier Mining Co. Ltd. のディープデール・プロジェクト3.3億ドル、Texas Gulf Australia Ltd. のマランドゥー・プロジェクト3億ドルまたは7.4億ドルの大型プロジェクトは、いずれも相互に排他的であり、別の開発計画も加えて、いずれが近く開発されるかは、大手需要家の日本の製鉄業界の意向による。これは、クィーンズランドの原料炭開発プロジェクトについても同様である。したがって実際に決定される開発投資の規模は、商工省の集計リストよりかなり下回ることになるであろう。この点を考慮に入れ、鉱業（鉱山業ならびに溶錬業）に限定した年度別投資見積りを第3図に示した。

2. 開 発 動 向

鉱業開発の中で最も期待されているのは、いわゆるエネルギー部門である。石油代替エネルギー源の、石炭、ウラニウム、天然ガスなどを求めて世界の目がオーストラリアに注がれている。オーストラリアは、かかるエネルギー資源を、安定的、長期的、経済的に供給しうる可能性をもっているとみられているからである。

なかでも、クィーンズランドと N.S.W. の両州で豊かな埋蔵に恵まれ、すでに輸出額が年間20億ドルに達している石炭への期待が最も大きい（第2表）。IEA (International Energy Agency) の試算によれば、1980/81年4750万トンのオーストラリア石炭輸出が、2000年には、1億9500万トンに上昇し、そのうち、1億2000万トンは一般炭によって占められる見通しである。

一般炭の開発の発展性の影に薄れてしまいそうだが、原料炭も、もちろん重要な開発分野である。主な開発地として N.S.W. のハンター・ヴァレー、クィーンズランドのボーエン盆地などがあげられる。さらに、ヴィクトリア州では、ロイ・ヤングでの褐炭開発計画が大きい。

石炭について、投資計画の集中している分野は、石油・ガスで、中でも最も注目を集めているのは、総額50億ドル（1980年12月の試算）にのぼる西オーストラリアの北西大陸棚液化天然ガスプロジェクトである。同プロジェクトは、オーストラリアの歴史上単一プロジェクトとしては最大といわれ、その開発の基地となるカラッサの町は、現在急成長し、ピルバラ地方のセンターへと変貌をとげつつある。工事はすでに軌道に乗り、1984年には、パースへのガス供給、

第2表 鉱物資源の輸出高

百万ドル

品 目 ※	1978/79	1979/80	1980/81(P)
アルミニウム	876	1,119	1,115
銅	153	252	257
金	27	89	37
鉄	1,171	1,234	1,232
鉛	294	611	352
マンガン	64	77	70
鉱 砂	112	145	125
ニッケル	236	417	420
銀	17	51	41
錫	91	119	101
タングステン	51	53	58
亜 鉛	170	213	216
ウラニウム	81	98	124
石 炭	1,519	1,675	1,977
その他			
計	5,276	6,344	6,293

※ 各品目は粗鉱、精鉱、地金などを含む。例えば、アルミニウム品目は、アルミニウム、アルミナ、ボーキサイトの輸出合計額を示している。

(P) 予備調査段階

(出所) AMIC (Australian Mining Industry Council),
Mining Review, August, 1981 より作成。

1986年には年間600万トンのLNGの輸出が開始される見通しである。日本の主要な需要家（電力・ガス会社）との間に、最終的なLNGの売買契約の締結も間近と伝えられている。

オーストラリアは、石油代替エネルギーとしてのウラニウムの賦存にも恵まれている。クィーンズランドのメアリー・キャサリン、北部特別地域のナバレクはすでに輸出を開始し、同じ北部特別地域のレインジャー鉱山は、1981年11月に工事の完了式を行ったばかりである。西オーストラリアのイエリリー計画は、カルグールリーでの実証プラントでのイエローケーキ生産の実験も終りに近づき、市場確保の段階に来ている。さらに、北部特別地域のジャビルカ、南オーストラリアのオリンピック・ダムなど有望鉱山が開発を待っている。しかし、目下のところは、潜在力に対する高い評価はあるものの、労組の開発反対、輸送反対に加え、原住民問題、環境汚染防止などのいわゆる、社会的制約条件が強く、開発のスピードは極めてかんまんであり、エネルギー資源開発の中で占めるウェイトは低い。たとえば、1869年に鉱体が発見されたレインジャー鉱山(北部特別地域、アーネムランド)は、1971年 Ranger Uranium Mine 社が設立され、日本の九州電力、中部電力と契約が交され、開発テンポに拍車がかかるとみられたが、1972年12月、労働党政権誕生により、事態は急転回、いわゆる豪州買戻し政策 Buy Back

Australia Policy の展開で、事業は政府主導体制へと転換された。同時に、環境問題、先住民問題、労組の反対運動などが開発をくぎづけにした。その後1975年保守政権の復活により、ウラニウムの積極開発路線が敷かれたが、政府管理から民間主導への組織替えに手間どり、ようやく1980年9月になって、豪州、日本、西独、スウェーデンの企業による開発会社 ERA Energy Resources of Australia が設立された。その後工事は順調に進み、1981年8月には、生産されたイエローケーキを、日本の電力会社向けに、ダーウィン港から船積みされることとなった。ところが海員組合、運輸労働組合などのウラン開発・輸出反対の実力行使にあい、イエローケーキをつめたコンテナは、ふ頭で雨ざらしにされてしまった。また同年11月には、鉱滓などをためておくダムの水がかれ、環境汚染の疑いありとして、北部特別地域政府による操業停止命令をうけている。このように、ウラニウム開発には難関が多く、同時に、石油需給のゆりみ、石炭供給の好調によるウラニウム市場の低迷とあいまって、開発魅力に乏しい状況となっている。

さらに、大きな期待を寄せられている分野として、オイル・シェール産業がある。クィーンズランドのランドル計画は、オーストラリア史上最大の開発計画になるだろうと見られており（総投資額110億ドル）、それが完成のあかつきには、1990年代初めのオーストラリア原油必要量の25～30%をまかない、それにより、オーストラリアの石油100%自給が可能になるとみられるほどの期待がかけられている。しかし、企業化調査にあたっていたエッソと既述の CPM, SPP は、1981年4月、計画の根本的見直しを発表した。企業化事前調査によって、オイル・シェールの油分回収率の誤算、オイルの品質の誤算、電力必要量の誤算などが判明し、もともとコスト高が懸念されていたプロジェクトだけに、これらの技術問題の克服にさらに大幅なコストがかさむとあって、採算の見通しがまったく立たなくなったとの判断である。これが、大幅延期なのか、計画の放棄となるのか明らかではないが、エネルギー開発政策の重要な柱であっただけに、その破綻は、政府のエネルギー政策に対する厳しい非難を呼び起こした。この発表の結果、CPM, SPP 株の暴落が結果したことは言うまでもない。日本の石油公団は、かかる状況下のなかで、1981年5月、その両社が同じくクィーンズランドのコンドルにもつ、オイル・シェール鉱区の企業化調査を両社と共同で行う覚え書きを取り交わした。アメリカに代って日本の登場という形になったが、メジャーが二の足を踏むオイル・シェール計画だけに、その成行が注目されている。

エネルギー資源の開発、輸出に並んで注目されているのが、アルミニウム産業である。豊富なボーキサイトに、安い電力が利用できるという条件に恵まれ、大幅な増設が計画され（第3表）1980年12月における投資見積りでは、アルミニウム、アルミナ関係だけで、76億ドルに達している。なお、1トンのアルミニウムの生産は、約2トンのアルミナ生産にさかのぼり、それはさらに約4トンのボーキサイト生産にさかのぼる。同時に、1トンのアルミニウム生産に消費

表 3 表 アルミニウム溶錬所の生産拡張計画

(年間トン数)

会 社	地 域	1980	1981	1982	1983	1984	1985
Comalco	Bell Bay	112,000	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000
	Gladstone	—	—	103,400	103,400	206,800	206,800
Alcoa	Point Henry	100,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000
	Portland	—	—	—	132,000	132,000	132,000
Alcan	Kurri Kurri	68,000	91,000	113,000	136,000	136,000	136,000
	Capricorn	—	—	—	98,500	98,500	98,500
Tomago	Tomago	—	—	—	110,000	110,000	220,000
Alumax	Newcastle	—	—	—	—	236,000	236,000
計		280,000	373,000	498,400	861,900	1,201,300	1,311,300

(出所) AMIC, Mining Review, November 1980, p. 12 より作成.

される電力の発電には約 5 トン強の一般炭が必要である。かくして高付加価値の川下産業の育成を目指すオーストラリアにとって、アルミニウム産業は最も期待を集めるところとなる。

エネルギー資源ならびにアルミニウム産業の圧倒的な開発計画の影になって目立たないが、その他にも巨大なプロジェクトが数多い。例えば、南オーストラリアのロキシビー・ダウンにあるオリンピック・ダム鉱山は、銅、ウランウム、金に恵まれ、一大鉱山町の出現がもたらされよう。又、西オーストラリアのキンバリー地方アーガイルのダイヤモンドは、オーストラリアの新しい鉱業として大きな期待がもたれる。ピルバラの鉄鉱石も、引き続き、オーストラリアの重要な輸出鉱物であり、新鉱山の開発が目前である。

3. インフラ投資

鉱業開発は、インフラ集約的な性格をもっており開発投資規模を一段と膨張させる。鉄道、港湾、道路、発電所など巨額の資金を要す。たとえば、今後のピルバラ鉄鉱山の開発については、開発費の約 70% がインフラ投資に占められるといわれる。従って、大型鉱業開発はいずれも長期的、安定的な市場確保があって、はじめて採算の可能性が出てくる。加えて、インフラストラクチュアは、しばしばいくつかのプロジェクト、いくつかの業種にまたがって分担されることがあり、さらに政府の省庁がいくつか関与し、その調整は困難な作業となる。当該州の開発政策の姿勢ともかかわってくるが、その調整があまりに長びけば、山元の開発テンポ、すなわち輸出契約の時期とにずれが生じることにもなる。N.S.W. の石炭積出し設備の増設プロジェクトはその典型となっている。ニューカッスルは、豪州最大の石炭積出し港であり、現在、二つのコール・ローダーで年間 2200 万トンの積出し能力をもっている。すでにその能力は

限界にきており、第三ローダーの建設が急務となっている。最大の需要家は日本の鉄鋼業界であるが、それに今後、日本の電力、セメント業界からの一般炭需要が急増するからである。一般炭の対日輸出が本格化する1983年までには、第三ローダーの建設を終えていなければならない。その日程に間に合わすべく、1980年、N.S.W. 政府、産炭業者、日本企業の間で、民間主導の第三ローダーの建設合意がえられていた。ところが、その後、労働組合を中心に、公共性の強い船積み設備であるから、政府が主導を握るべきとの声が高まり、州政府は結局、1981年1月下旬になって、当初の案を改変させて、州政府20%出資の準公的機関とする決定を下したのである。このもつれの背景には、労働組合どうしの利害得失がからんでいた。即ち、既設の第一ローダーは政府管理であり、そこには、政府関係の労働組合が従事し、第二ローダーは民間企業であり、そこには運輸労働者組合（TWU）が従事している。それぞれの組合にとってその勢力を拡張するために、第三ローダーを、政府主導か、民間主導にするかが、重大な争点となった。かの悪名高きデマーケーション・ディスピュート、いわゆる組合の縄張り争いである。政府組合員は、100%政府出資、TWU は民間主導を譲らず、労働党政権である州政府は、苦悩の末、財政難でもあるところから、20%参加で結着をつけたのである。この間の調整で計画は大幅に遅れ、さらに今後2億6000万ドルといわれる多額の資金調達の問題が控え、前途多難であり、工事には最低3年はかかるところから、1985年末の完成になると見られている。この遅れが、産炭業者に売上機会を喪失させるであろうことは確かであり、安定供給者としてのオーストラリアの信頼性をそこなうことも確かである。

各州政府のインフラ投資は、81～85年の5年間で約47億ドルが計画されているが、州政府は、その調達を、連邦政府の貸付審査委員会に依存する一方、海外に、総額の約60%29億ドルを頼らざるを得ないと見られている。それらのインフラ投資コストの償却期間、利用料金（電力、鉄道、港湾）など、どう設定するかは、当該州の担当政権の開発政策によって左右されるが、資源開発政策の重要な柱である。

4. 政治経済的波紋

オーストラリアにおいて、資源開発計画ブームがあることは確かであるが、鉱業生産規模の推移をみれば（第4表）資源ブームの名に値するような上昇傾向は見られない。又、輸出面についても、1980/81年の62億9300万ドルは、前年同期の63億4400万ドルの実績からみて、物価上昇を考えれば、かなりの落ち込みである。又、利潤獲得にいたっては、後段でふれる如く、鉱業各社は1981年6月には大幅減益を計上した。したがって、鉱業生産量の増大とか、経営利益上昇の継続を資源ブームと解すれば、今日のオーストラリアには、資源ブームはない。あるのは、資源ブームへの期待にもとづく、資源開発計画ブームであり、一部、エネルギー資源開発

第4表 品目別鉱業生産

1976/77—1979/80

	銅 (トン)	鉛 (トン)	亜鉛 (トン)	錫 (トン)	黒炭 (1,000トン)	褐炭 (1,000トン)	原油 (1,000m³)	天然ガス (100万m³)
1976/77	217,216	418,226	475,306	10,323	75,892	30,904	24,549	6,093
1977/78	217,083	418,801	484,376	11,771	78,919	30,492	24,941	6,720
1978/79	238,688	423,492	498,484	12,011	81,668	32,101	25,109	7,425
1979/80	238,030	407,659	507,116	11,367	81,270	32,896	23,667	9,008

(出所) Jobson's Mining Year Book 1981. p.66 より作成.

による建設ブームであり、賃金ブームのきざしである。むしろ、エネルギー資源開発への期待と、困難な鉱業経営環境の現実とのギャップが著しい。かかる鉱業開発の期待と現実のギャップは、オーストラリア鉱業の三つの特徴、すなわち、資本集約的、輸出集約的、インフラ集約的の性質が深くからみ、社会経済的あつれきを拡大する傾向がある。

資源ブームの経済的波紋で、最も一般に知られているシナリオは、資源ブームによる鉱業開発の進展は、その輸出集約的性質から輸出増大をもたらし、それが、オーストラリアドルを高騰させ、それを放置すれば、貨幣供給量を増大させて、インフレの悪化を招くため、輸入促進策をとることによって、オーストラリアドルの高騰を抑えなければならない。それはオーストラリア産業のうちで効率の悪い分野に対し、選別的関税切下げの手をうつことを意味し、その結果、製造業は大きな痛手をこうむり、失業者増大を招く。しかも、悪いことに、成長する鉱業は資本集約的で雇用吸収力がない。衰退する製造業をしり目に、政府の多額のインフラ投資の援護を受けて、鉱業は益々成長し、その結果、富の分配に著しい不公平が生じる。もともと鉱物資源は、国のもの、すなわち国民全体のものである。したがって、国家の天然資源から産み出される富は、国民に等しく分配されてしかるべきものである。よって鉱業会社には、資源税 (resources tax) を課税し、それを、国民に再分配すべきであるという、筋書きである。

労働党は、このシナリオを唱え、資源税の導入を主張する。資源ブームによる大幅な国際収支の黒字予想が、その一つの背景となっているが、実際には、海外からの開発投資の約30%は、設備、機械など、プロジェクト実施上必要な設備、機械、サービスの輸入に当てられること、資本流入に対するコスト支払い、成果支払い、さらには、所得増の結果の輸入増などによって、資源ブームは、それほど極端な国際収支の黒字を生み出さないと見られる。貿易資源省の試算によれば、1970年代の輸入の年平均伸び率よりも1.5%から2%高い年平均伸び率で輸入を伸ばせば、国際収支の余剰を相殺出来るとされ、輸入増ではなく、為替相場を通じて黒字懸念を解消するならば、今後10年間で、オーストラリアドルが10～12%の高騰の範囲で十分であるとの予測を出している。もちろん、両要因の組み合わせでも対処できるというわけである。

オーストラリアは、かねてより、広大な国土から産み出される農鉱業産品を輸出して得た資金で工業製品を輸入しつつ、国内製造業の育成保護をはかってきた。いわゆる輸入代替として

の工業化政策であった。そうした、いわゆる総花的工業化を維持しようとするれば、比較劣位のはなはだしい産業に対しては、保護を重ねていくことにならざるを得ない。衣服、はき物、繊維、自動車産業など、その典型となった。自動車を例にとれば、ガットで定められた最高関税率45%では足りず、輸入課徴金12.5%を加え、結局57.5%にも昇る輸入税をかけ、さらに、その輸入量も国内需要の20%しか認めないという数量割当てを採用して、二重、三重の障壁を立てて輸入防あつに努めているのである。保護政策の見直し、産業再編成を延ばし延ばしにして事態を悪化させるばかりであった。

しかし、このところ政府は、すでに輸入代替型工業化から、輸出指向型製造業の育成への政策転換を実現すべく、模索を続けており、産業助成委員会は、政府の諮問を受けて、「1984年以降の国内製造業の保護育成策」について勧告案を作成中である。1982年3月頃には、答申が出される予定であるが、そこでは、保護政策の段階的縮小が勧向されると予想されている。これは、政治的に極めて、微妙な問題であるだけに、産業助成委員会の勧告を政府が受け入れる可能性は、むしろ少ないとの見方も多い。しかし一方では、エネルギー資源ブームの到来予測は、結局、政府に対し、延期し続けてきた産業再編成に踏み切らせるかも知れないとの見方もある。しかし、いずれにしても、その矢面に立たされる感じとなった製造業界は労使一体となって、高い付加価値を産み出し、大きな雇用吸収力（1980年5月現在20.2%……これに対し鉱業は1.3%、農業は6.1%）をもつ製造業の意義を声高に主張することとなる。いずれにしろ、著るしい産業不均衡の広がりの可能性が、政治的あつれきを呼んでいる。

5. 鉱業界のいらだち

オーストラリア鉱業連盟 AMIC (Australian Mining Industry Council) は、1981年4月、国家予算編成期に際し、その機関紙 Mining Review において、“資源ブームは幻想である” “Resources Boom.....What Boom?” という表題をかかげて、資源税導入反対のキャンペーンを展開した。その中で、AMIC は二次利潤税、過度利潤税、超利潤税とか呼ばれている資源税の概念は、鉱業会社の高利潤を前提としているが、現実には、そのような事実のないことを重ねて主張した。AMICの集計した鉱業会社81社の集合損益計算書によれば、営業利益率27.6%、営業利益中の税負担率54%で、純利益率は12.8%である。最近のオーストラリア企業の利潤調査によれば、1979/80年の鉱業会社の平均の総資本利益率7.9%に対し、オーストラリア産業全体は10.7%であり、株主配当率は、鉱業7.2%、全産業11.3%である。過度利潤の非難は、全く事実と反することで、むしろ、税負担率の高さによる国家財政への貢献が顕著であることを AMIC は強調していた。

ところが、政府は、81/82年度予算において、資源税導入には踏みきらなかったものの、鉱

業に対する厳しい税上の措置を講じた。すなわち、資源開発プロジェクトのコスト償却年数を6年から10年に引き延ばし、加えて、一般炭輸出に対する課徴金の賦課を導入したのである。時を同じくして、1981年6月期の各企業の決算が発表されたが、大手鉱業会社は、のきなみ大幅減益を記録した。ペコ・ウォルセンド（石炭その他大手、1981年10月11日現在株式時価総額でオーストラリア企業中第23位）は、前年同期5700万ドルの利潤を今期770万ドルの赤字に転落させ、ブーゲンヴィル（銅大手、上に同じく13位）は、3800万ドルが1280万ドルの減益に、ハマスレー（鉄鉱石大手、同じく6位）は、4160万ドルが660万ドルに、コマルコ（アルミ大手、同じく9位）は、4030万ドルが1350万ドルへと、利潤を大幅に落した。鉱業会社の雄として業界に君臨しているCRA（総合鉱業、同じく3位）も、その例にもれず、前年同期1億1800万ドルを今期わずか1600万ドルに下げたのである。国際的な商品市場の低迷と、為替相場におけるオーストラリアドルの高騰が大きな原因となった。

鉱業界のスポークスマンと目されているCRAのカーネギー会長は、これらの営業結果がまさにオーストラリアの資源開発の実態を示すものであり、資源ブームは「厩気楼」のようなものであると、現状の政治動向、社会経済動向への警鐘を打ちならしたのである。

6. 労 働 攻 勢

オーストラリアの調停仲裁委員会は、物価上昇率に賃上げをスライドさせるいわゆる賃金インデクセーション・システムを、ウィットラム政権の1972年以来採用していた。ところが、いわゆる資源ブームで、国内に好況感がみなぎり、労組は高額賃上げを要求し、1981年上半期の賃上げ率3.6%という調停仲裁委員会の裁定（平均週9.65ドル）ではおさまらず、高いところでは週30ドルの賃上げが出るようになった。これに引きづられて、政府機関でも週20ドルの賃上げが認められ、政府自らがインデクセーション制度を踏みにじる結果となったのである。そして、ついに調停仲裁委員会は、1981年7月31日、同制度が現状にそぐわなくなったとして廃止を決定したのである。それまで曲がりなりにも賃上げの目安となっていたインデクセーションという基準がなくなったため、企業及び産業間の労働条件格差が広がることが予想される。ところが、職種別あるいは産業別労働組合では、同一職種同一賃金を不況業種でも声高に求めるわけであり、産業不安をさらに悪化させることが懸念される。今後、好況業種を皮切りに、一段と労働攻勢が強まるとみられ、この懸念は、1981年の西オーストラリアを舞台としたアルミニウム・メーカーのアルコアと関係労組との週36時間労働の合意成立、さらに、1981年11月、N.S.W. のトマゴにおけるアルミニウム工場の建設工事での建設請負業者と労働組合との間の週80ドルの賃上げ合意の成立によって、現実のものになってきた。

鉱業に対する風当たりの厳しさは、労働問題に限らず、環境保護、原住民問題、資源ナショ

ナリズムなど、いわゆる社会問題においても同様であり、鉱業会社はかかる、いわば、阻却要因の多い社会状況の中で事業活動を展開していかなければならない。僻地に立地し、実社会実生活へのつながりの乏しい鉱業、多額の資金を要し約60%を外資に依存する鉱業、多くのインフラ投資を必要とするがわずかししか雇用しない鉱業、生産物の市場を海外に多く依存する鉱業は、それらの性格のゆえに現実の活動を通じて理解されることが難かしい状態にある。一般の鉱業に対するイメージは、政治・経済・社会論議の流れの中で形成される傾向があり、それが時には鉱業経営の自律的活動への制約を強め、いわゆる企業経営の活力をそぐおそれを産むことになる。それが過度になれば、国際競争においてオーストラリア鉱業の優位性を弱めることとなり、それによる利潤機会の減少、あるいは喪失のおそれは、必要な投資を引き出すこと自体を困難にするかもしれない。その危惧が、鉱業界のいらだちを強めているといえよう。

結　　び

鉱業は過去20年にわたって、オーストラリア経済の発展に大きく貢献してきた。そして、人々がさらにそれを望むならば、次の20年鉱業はより以上の貢献をなしえるであろう。オーストラリアには、それを実現させる膨大な資源が開発を待っているのである。

しかし、エネルギー資源の開発は、期待されているほどの劇的な進展を見せないかもしれない。環境とか政治的理由などによって、又、他の代替エネルギー供給とか市場の低迷で、ウラニウム開発はきわめて緩慢であるし、石炭開発も港湾設備、鉄道輸送能力などのインフラ投資の遅れで、円滑に運ばないおそれがある。人々が環境保護運動や資源開発への外国資本の参加制限の主張に対し同調しがちなことは、大いにありうることである。又、産業保護政策や陳腐化した組合主義への寄りかかりから脱皮することはきわめて困難であろう。しかし、そういうコース選択はほとんど確実に国民全体としての生活水準の上昇のスピードを落とすか停滞させることにならざるを得ないであろう。

オーストラリアほど可能性を秘めた国はほとんどないといわれる。カーンとペーパーは“オーストラリアは大丈夫か”の中で、オーストラリアの伝統であった不撓不屈の精神を思い起こしている。流刑地を楽園に変え、乾燥した荒野を豊かな田園に変えたのは、将来への希求であり不撓不屈の精神であった。資源開発の潜在的可能性を実現するには、急激に変化する経済の現実、陳腐化した公式ではなく、その将来への希求、改革の精神をもって、適応して行く必要があろう。オーストラリアは、その意思と勇気を奮い起こすことができるであろうか。いずれにしても、それを決するのはオーストラリアの人々である。

〔付記〕本稿は、筆者が1980/81年にメルボルン大学でオーストラリア鉱業経営史研究にたずさわる間、ならびに1981年7/8月に西オーストラリアにおける経済開発の現地調査（昭和56年度文部省科研現地調査

課題番号56041056, 研究代表者オーストラリア研究所長 本岡 武)に加わった間に得た情報を中心に, オーストラリア鉱業開発の近況をまとめたものである。西オーストラリア大学のアップルヤード教授, 同日本研究科のクリシュナン科長代理, オーストラリア鉱業連盟副理事ゲイム氏, ウェスタン・マイニング・コーポレーション本社企画部長レイノルズ氏, トーメン・パース支店長(当時)唐内氏のかたがたから, 特に多大のご協力, ご教示を頂いた。記して御礼を申し上げる。

参 照

- 1) Department of Industry and Commerce, *Major Manufacturing and Mining Investment Projects*, June 1980.
- 2) CBC Bank, *Economic Research Report No. 142: The Impact of the Resources Boom on the Australian Economy*, by S. Tsung, May 1981.
- 3) John Longworth, *Australia—Economy, Trade and Resources*, manuscript 1981.
- 4) Herman Kahn & Thomas Pepper, *Will she Be Right?: The Future of Australia*, University of Queensland Press, 1980.
- 5) *Jobson's Mining Year Book* 1981.
- 6) *Year Book Australia* 1981.
- 7) 日本経済新聞, 1981年4月28日, その他.
- 8) *Time*, September 22, 1980.
- 9) Australian Mining Industry Council, *Mining Review*, April 1981, その他.
- 10) *The Bulletin*, November 17, 1981, その他.
- 11) *The National Times*, September 7 to 13, 1980, その他.
- 12) *Financial Review*, March 3, 1981, その他.
- 13) *The Age*, December 11, 1980, その他.
- 14) 日豪調査委員会, 日豪関係の社会的基礎, 第7章製造業の再編成を模索するオーストラリア, 池間誠, 1981年3月.